

# 令和3年度 市人事行政の運営状況

人事行政の透明性を高めるため、令和3年度の運営状況をお知らせします。政策室や市のホームページでも閲覧できます。

問合せ 政策室 ☎982・9695 FAX981・5392

## 1. 職員の任免および職員数に関する状況

採用者数	退職者数	再任用者数	職員数(令和4年4月1日現在)
27人	46人	24人	424人

## 2. 職員の給与の状況

### ①人件費の状況(令和3年度普通会計決算)

人口(令和3年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A×100)	令和2年度の人件費率
73,043人	27,172,201千円	3,713,109千円	13.7%	12.1%

### ②職員給与費の状況(令和3年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
400人	1,381,525千円	421,608千円	567,360千円	2,370,493千円	5,927千円

### ③職員平均給料などの状況(令和4年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
300,300円	351,620円	40.2歳	271,800円	302,016円	59.3歳

### ④職員手当の状況(令和4年4月1日現在)

期末・勤勉手当	1人当たりの平均支給額	支給割合( )内は再任用職員	
		期末	勤勉
	1,421千円	2.55月分(1.45)	1.9月分(0.9)
職制上の段階、職務の等級による加算措置(5%~20%)			
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算	定年前早期退職特例措置(2%~45%)		
地域手当	89,310千円(支給率6%)		
特殊勤務手当	1,711千円(手当の種類11)		
時間外勤務手当	204,483千円		
その他	扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当		

### ⑤特別職の報酬などの状況(令和4年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
給料	市長	845,000円
	副市長	715,000円
	教育長	677,000円
報酬	議長	431,000円
	副議長	376,000円
	議員	353,000円

支給割合 4.3月分(20%の加算措置あり)

### 【用語解説】

再任用職員 退職者のうち選考により改めて採用された職員  
 平均給料月額 職種ごとの職員の基本給の平均  
 平均給与月額 給料月額と毎月支払われる諸手当の合計の平均

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ①勤務時間(標準的なもの)

開始時間	終了時間	休憩時間
午前8時30分	午後5時	午後0時15分から1時

### ②休暇制度の状況

- 休暇制度の種類 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇

- 年次有給休暇の平均取得日数 11.6日

### ③職員の休業の取得状況

- 育児休業(うち新規) 女性23人(10人) 男性4人(4人)
- 部分休業(うち新規) 女性15人(4人) 男性1人(1人)
- 高齢者部分休業 0人
- 修学部分休業 0人
- 自己啓発等休業 0人

## 4. 職員の分限・懲戒処分の状況

- 降任・免職・降給処分者 0人
- 休職処分者 5人(事由:病気休職)
- 懲戒処分者 2人(減給、停職)

## 5. 職員のサービスの状況

- 職務専念義務免除の状況 承認346件
- 営利企業等従事の許可状況 許可4件

## 6. 職員の人事評価の状況

評価回数	対象	活用方法
年2回	全職員	勤勉手当への反映(一部)、昇任昇格者の参考資料

## 7. 職員の研修の状況

種別	内容	受講者数
一般	一般職員、課長、係長研修など	102人
特別	政策課題研修、接遇研修など	470人
派遣	市町村職員中央研修所など	46人
自主	通信教育、行政事例等調査研修など	3人

## 8. 職員の福祉および利益の保護の状況

- 共済組合負担金 494,826千円
- 職員互助会への補助金 該当なし
- 公務災害の発生状況 1件

## 9. 公平委員会の業務の状況

- 勤務条件に関する措置要求件数 0件
- 不利益処分に関する不服申立件数 0件